

ウィキペディアと地理学教育の連携の可能性

Liaisoning between Wikipedia and geography education

100196

山田晴通 (東京経済大学)

Harumichi YAMADA (Tokyo Keizai University)

キーワード：百科事典、コンピュータ支援教育、学会、社会貢献

Keywords: encyclopedia, CAI, learned society, social contribution

Students' use of Wikipedia articles is now an inevitable part of geography education in university. While quality of those articles from Wikipedia, especially those of Japanese version, is often seriously questioned, students tend to rely on them rather carelessly in their writings. By organizing collective efforts of professional geographers, AJG might contribute to improve both quality and quantity of geography related articles in Wikipedia, and there would be better chance of using Wikipedia articles as convenient teaching materials.

報告者は、山田（2011）において、特に日本語版における実践の経験を踏まえて、ウィキペディアに対する研究者の関与が惹起し得る問題点の検討などを行い、研究者にとってウィキペディアが「避けて通ることが難しい存在になっている」こと、特に、「教育現場においてツールとしてのウィキペディアとどう向き合うかは、今や重要な課題となっている」ことを指摘した。

今日の大学教育の現場において、何らかの自習課題、宿題等を与えた場合に、学生がまずインターネット上の検索サイトを利用して情報を求めようとするのは、既にいわば常道となっている。また、Yahoo!知恵袋に課題をそのまま質問として投じるようなことさえ起こっている。そして、そうした検索の結果としてヒットする可能性が高く、レポートの作成に参考される事の多いサイトのひとつがウィキペディア、特にその日本語版である。

そもそもウィキペディアは、ネットにアクセスできる者であれば、誰もが加筆編集に参加できることが最大の特徴であり、一定の権威のある専門家が項目を執筆するような在来型の百科事典とは性格が大きく異なっている。このため、ウィキペディアの個別の記事の内容について、その正確さや、イデオロギー的中立性などが厳しく批判されることも、しばしば生じている。

こうした状況は、より多くの学術研究者、専門性を持ったアカデミシャンがウィキペディアに参加していくことで、改善されていく事が期待できるが、現実には、アカデミズムに身を置く研究者にとって積極的にウィキペディアに関わるメリットはほぼ

皆無の状況にあり、ウィキペディアに参加する研究者を増やしていくことは容易ではない。土木学会（2010）の例のように、学会の活動の一環として、一定の品質管理がなされた記事の作成・編集を行なう取り組みが仕掛けられなければ、ある学問分野に関係するウィキペディアの記事が数多くの専門家の手で量産されるといった状況は成立し得ない。

例えば、大学レベルの地理教育において学生が学ぶべき内容が、関連するウィキペディアの記事に反映されていれば、学生の自習用の教材としてそれを用いる事が可能になり、より効率的に学生の自修を促せるようになるものと期待できる。そのためには、定評ある教科書等からキーワードを拾ったり、実際に地理学教育に携わっている大学教員からシラバスで重視している概念を集め、その記事を新たに作成したり、既存の記事に加筆して強化したりする取り組みを、学会が関わる形で展開する必要がある。また実際に、少しでも多くの大学における地理学関係の授業において、ウィキペディアの記事を教材として実際に使用し、その経験がフィードバックされるようにしていくことも重要である。

文献：

土木学会応用力学委員会ウィキペディアプロジェクト（2010）：ウィキペディアを用いた学術学会による社会貢献の新形態を提案します．土木学会誌，95(3)，pp.54-56.

山田晴通（2011）：ウィキペディアとアカデミズムの間．人文自然科学論集（東京経済大学），131，pp.57-75．[ウェブ版も公開している]